



平成24年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年4月27日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明 TEL 0256-92-6111  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 大坪 収 配当支払開始予定日 平成24年6月21日  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年3月26日～平成24年3月25日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,006	—	1,582	—	1,499	—	938	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 985百万円 (—%) 23年3月期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	107	55	—	—	16.3	16.0	10.5
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	9,401	5,765	—	—	61.3	660	70
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 5,765百万円 23年3月期 — 百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,119	△536	△250	1,008
23年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2 50	—	5 00	7 50	65	—	—
24年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	43	4.6	0.8
25年3月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00		9.3	

(注) (1) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

(2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

(3) 平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 2円50銭

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年3月26日～平成25年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,740	2.8	500	△54.3	400	△44.6	220	△53.0	25	21
通期	16,000	6.6	1,080	△31.8	880	△41.3	470	△49.9	53	85

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	9,030,000株	23年3月期	9,030,000株
24年3月期	303,208株	23年3月期	302,512株
24年3月期	8,727,206株	23年3月期	8,727,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績 (平成23年3月26日～平成24年3月25日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,916	14.3	1,609	2.1	1,524	95.3	964	32.3
23年3月期	13,054	5.6	1,576	46.1	780	4.1	728	15.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	110	52	—	—
23年3月期	83	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年3月期	9,377	—	5,794	—	61.8	664	04	
23年3月期	8,217	—	4,846	—	59.0	555	27	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,794百万円 23年3月期 4,846百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年3月26日～平成25年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,640	1.6	510	△54.1	410	△44.4	230	△52.6	26	35
通期	15,700	5.3	1,090	△32.3	890	△41.6	480	△50.2	55	00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の売上高は15,006百万円となりました。家電量販店向けの売上高が引き続き順調に拡大し、さらにギフト市場向け、及び通信販売向けの売上高が伸びております。商品分野別では、生活家電分野の新製品「省エネ型そよ風ファン」を中心に夏物商品の売上が大幅に伸びており、さらにシーリングライトや学習スタンド等のLED関連商品の売上が節電意識の高まりを背景に順調に推移しております。また、調理家電分野の主力製品である「ホームベーカリー」や「精米器」などの新製品の売上が好調に推移し、全体の売上高の増加に大きく寄与しました。なお設立初年度であります中国販売現地法人の双鳥電器（深圳）有限公司は、90百万円の売上高を計上いたしました。

売上総利益は売上高の増収に加えて円高効果による調達コストの低減により5,247百万円となりました。販売費及び一般管理費は製品補修に関する費用の増加等により3,664百万円となり、営業利益は1,582百万円となりました。

経常利益は1,499百万円となりました。営業外収益にて為替予約の時価評価益を含む為替差益が68百万円、営業外費用にて売上割引が139百万円発生しております。

当期純利益は938百万円となりました。平成24年1月31日付にてお知らせしておりますとおり、当社が製造・販売している電子冷蔵庫について発煙・発火する事故が発生し、製品の無償交換を実施しております。この無償交換により製品交換損失72百万円、製品交換損失引当金繰入158百万円を計上しております。その他には法人税、住民税及び事業税を453百万円計上し、一方、法人税等調整額を△248百万円計上しております。

なお当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

#### ② 中期事業計画の進捗状況

当期におきましては、経営再建を目指し策定した中期事業計画5ヶ年（平成20年3月期～平成24年3月期）の最終年度にあたり、目標としていた売上高12,900百万円、営業利益398百万円、経常利益202百万円、当期純利益182百万円の数値を大きく上回ることができました。今後の飛躍を目指して新たな中期事業計画を策定し、財務体質の更なる強化を図り、業績向上に邁進してまいります。

#### ③ 次期の見通し

次期におきましては当社の商品企画・開発体制をよりいっそう強化し、引き続き売上が堅調な調理家電やLED照明器具、省エネ型そよ風ファンといった分野に新製品を積極的に投入、継続的な売上拡大を図ってまいります。これにより売上高は通期16,000百万円（6.6%の増収）を見込んでおります。

利益面におきましては、直近の為替相場の動向を踏まえ予算レートを85円／USドルと設定し、連結業績として営業利益は1,080百万円、経常利益は880百万円、当期純利益は470百万円を予想しております。

なお中国販売現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」につきましては更なる売上拡大を図り、売上高は300百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は9,401百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が2,819百万円、有形固定資産が2,439百万円、棚卸資産が1,537百万円、現金及び預金が1,384百万円となっております。

負債は3,635百万円となりました。短期及び長期借入金は1,144百万円となっております。

純資産は5,765百万円となりました。自己資本比率は61.3%となっております。

なお当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析はおこなっておりません。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,119百万円の収入となりました。主たる要因は税金等調整前当期純利益1,143百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは536百万円の支出となりました。新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として434百万円を支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは250百万円の支出となりました。これは有利子負債を削減した結果であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,008百万円となり、前期末から337百万円増加いたしました。

なお当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析はおこなっておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期における期末配当につきましては、この基本方針に基づき当初計画いたしました1株当たり2円50銭といたしました。次期におきましては中間配当を2円50銭、期末配当を2円50銭とし、年間5円の配当を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 為替相場変動によるリスク

当社の製品は中国製造委託先への生産比率が高く、そのほとんどがUSドル建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、財務体質の改善により収益力の強化を図ってまいります。

## ② 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への生産比率が高いため、人民元の上昇や、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。中国製造委託先の見直しや部品の共有化などによるコストダウンの推進を図り、コスト低減に努めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。

この経営理念のもと、開発型企業として「お客様の声」を的確に把握し商品企画に反映させた製品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。特に当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し迅速な対応に努めております。新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）、極低温冷凍機（クライオクーラー）事業については、商品化の促進、米国及び東南アジアへの応用製品の販売拡大、新規需要の積極開拓を進めてまいります。また、企業に対する社会的責任の要請が高まるなか、各種法令の遵守、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全等「C S R経営の実践」を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

特定の経営指標の設定はしておりませんが、営業利益、経常利益、自己資本比率等を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は新たに中期経営計画を策定し、更なる財務体質の強化と一層の成長を図ってまいります。

#### ① 中期事業計画の基本方針

- (a) 新商品企画開発力の強化
- (b) お客様の満足度を向上する商品作り
- (c) 営業・マーケティング力の強化
- (d) 組織風土の改革
- (e) F P S C事業の事業基盤の確立
- (f) 中国販売現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」の事業基盤の確立

#### ② 新商品企画開発力の強化

主要7商品ジャンル（調理家電・照明器具・防水AV機器・クリーナー・生活家電・健康理美容機器・業務用冷蔵庫）について、それぞれ部門横断のプロジェクトチームを置き、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新商品を投入することで、商品力の強化を図ってまいります。

F P S Cに関しては、特に極低温冷凍機（クライオクーラー）に重点を置き、応用製品のラインアップ強化に努めてまいります。

#### ③ お客様の満足度を向上する商品作り

従来の開発生産本部を品質改革室、開発本部、生産本部の3本部に改め、お客様から支持される品質・価格競争力を備えた魅力ある商品の開発提供に努めます。

品質改革室は開発部門と連携して、開発段階での設計品質向上を図ります。また、品質改革室にお客様サービス部を設置し、お客様からの問い合わせ対応・修理のご依頼等のサービス向上を図ると同時に、お客様の声を製品に反映させてまいります。

#### ④ 営業・マーケティング力の強化

重点チャネルの一つである家電量販店での店頭陳列・メンテナンスの強化、広告宣伝などの情報発信強化により商品価値の訴求向上に努めます。

#### ⑤ 組織風土の改革

幹部・管理職の研修制度を充実させ、職場内のコミュニケーション強化や、目標管理制度を通じて、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ①組織風土をトップダウン型から、ボトムアップ型へ変革
- ②中国以外の東南アジアにおける生産拠点の開拓
- ③中国販売現地法人の管理体制の強化
- ④新しい商品ジャンルの核となる要素技術の研究



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,384,720
受取手形及び売掛金		2,819,943
商品及び製品		1,162,379
仕掛品		123,310
原材料及び貯蔵品		247,831
繰延税金資産		238,476
その他		415,484
貸倒引当金		△11,954
流動資産合計		6,380,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,435,587
減価償却累計額		△2,696,391
建物及び構築物 (純額)		739,196
機械及び装置		807,236
減価償却累計額		△760,162
機械及び装置 (純額)		47,073
車両運搬具		7,170
減価償却累計額		△4,442
車両運搬具 (純額)		2,727
金型		1,751,200
減価償却累計額		△1,533,755
金型 (純額)		217,444
工具、器具及び備品		428,311
減価償却累計額		△342,570
工具、器具及び備品 (純額)		85,741
土地		1,198,294
リース資産		388,573
減価償却累計額		△251,222
リース資産 (純額)		137,350
建設仮勘定		12,032
有形固定資産合計		2,439,860
無形固定資産		
リース資産		43,600
その他		28,485
無形固定資産合計		72,086
投資その他の資産		
投資有価証券		264,438
その他		245,825
貸倒引当金		△1,357
投資その他の資産合計		508,906
固定資産合計		3,020,853
資産合計		9,401,046

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月25日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	362,499
短期借入金	100,000
1年内償還予定の社債	40,000
1年内返済予定の長期借入金	426,360
リース債務	89,054
未払法人税等	466,044
未払消費税等	27,382
賞与引当金	113,478
リコール損失引当金	24,519
製品補修対策引当金	189,811
製品交換損失引当金	158,800
その他	595,745
流動負債合計	2,593,697
固定負債	
社債	110,000
長期借入金	618,595
リース債務	91,092
退職給付引当金	60,059
役員退職慰労引当金	129,604
資産除去債務	20,100
その他	12,088
固定負債合計	1,041,538
負債合計	3,635,236
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,742,400
資本剰余金	953,042
利益剰余金	3,047,377
自己株式	△37,800
株主資本合計	5,705,019
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,627
繰延ヘッジ損益	47,353
為替換算調整勘定	△3,190
その他の包括利益累計額合計	60,790
純資産合計	5,765,809
負債純資産合計	9,401,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
売上高	15,006,759
売上原価	9,759,576
売上総利益	5,247,182
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	579,695
製品補修費	250,026
製品補修対策引当金繰入額	189,811
広告宣伝費	241,050
役員報酬	118,750
給料及び手当	805,323
賞与	123,483
賞与引当金繰入額	72,129
役員退職慰労引当金繰入額	19,397
退職給付費用	29,132
福利厚生費	176,581
旅費及び交通費	129,884
減価償却費	70,386
研究開発費	194,167
その他	664,666
販売費及び一般管理費合計	3,664,487
営業利益	1,582,694
営業外収益	
受取利息	378
受取配当金	4,426
為替差益	68,446
その他	10,941
営業外収益合計	84,192
営業外費用	
支払利息	25,611
売上割引	139,897
その他	1,728
営業外費用合計	167,237
経常利益	1,499,650

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
特別損失	
固定資産処分損	25,753
リコール損失	24,967
リコール損失引当金繰入額	24,519
製品交換損失	72,738
製品交換損失引当金繰入額	158,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
減損損失	16,808
その他	7,673
特別損失合計	356,525
税金等調整前当期純利益	1,143,124
法人税、住民税及び事業税	453,492
法人税等調整額	△248,972
法人税等合計	204,519
少数株主損益調整前当期純利益	938,604
当期純利益	938,604

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	938,604
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,707
繰延ヘッジ損益	47,353
為替換算調整勘定	△3,190
その他の包括利益合計	46,871
包括利益	985,475
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	985,475

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
<b>株主資本</b>	
資本金	
前期末残高	1,742,400
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,742,400
資本剰余金	
前期末残高	953,042
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	953,042
利益剰余金	
前期末残高	2,174,228
当期変動額	
剰余金の配当	△65,455
当期純利益	938,604
当期変動額合計	873,149
当期末残高	3,047,377
自己株式	
前期末残高	△37,493
当期変動額	
自己株式の取得	△306
当期変動額合計	△306
当期末残高	△37,800
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	4,832,177
当期変動額	
剰余金の配当	△65,455
当期純利益	938,604
自己株式の取得	△306
当期変動額合計	872,842
当期末残高	5,705,019

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	13,919
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,707
当期変動額合計	2,707
当期末残高	16,627
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,353
当期変動額合計	47,353
当期末残高	47,353
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,190
当期変動額合計	△3,190
当期末残高	△3,190
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	13,919
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,871
当期変動額合計	46,871
当期末残高	60,790
純資産合計	
前期末残高	4,846,096
当期変動額	
剰余金の配当	△65,455
当期純利益	938,604
自己株式の取得	△306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,871
当期変動額合計	919,713
当期末残高	5,765,809

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,143,124
減価償却費	344,569
減損損失	16,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,432
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65,880
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,641
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	24,519
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	189,811
製品交換損失引当金の増加額 (△は減少)	158,800
受取利息及び受取配当金	△4,804
支払利息	25,611
為替差損益 (△は益)	△1,477
固定資産処分損益 (△は益)	25,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
その他の損益 (△は益)	710
売上債権の増減額 (△は増加)	24,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,853
その他の資産の増減額 (△は増加)	△670,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,322
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,646
小計	1,148,222
利息及び配当金の受取額	4,846
利息の支払額	△25,744
法人税等の支払額	△7,675
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,119,649</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△434,403
無形固定資産の取得による支出	△2,949
投資有価証券の取得による支出	△89,937
関係会社株式の取得による支出	△2,000
その他の支出	△4,522
その他の収入	2,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△536,455</b>



(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△401,660
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	80,412
リース債務の返済による支出	△144,039
自己株式の取得による支出	△306
配当金の支払額	△65,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,231
現金及び現金同等物の期首残高	471,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,520

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は25,264千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,100千円であります。</p> <p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計の適用)</p> <p>当連結会計年度より、為替変動リスクの管理活動を連結財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、外貨建予定取引に係る為替予約取引のうち要件を充たす取引についてヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77,622千円減少しております。</p>

## (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>(製品補修対策引当金)</p> <p>当連結会計年度より、過去の売上製品の一部について無償の点検修理を行っており、平成24年3月26日以降の見込額を「製品補修対策引当金」として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ189,811千円減少しております。</p> <p>(製品交換損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、過去の売上製品の一部について今後無償交換を見込んでおり、必要と認められる額として「製品交換損失引当金」を計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は158,800千円減少しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

平成24年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」及び「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」の注記は記載しておりません。

## (セグメント情報等)

当連結会計年度（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	
1株当たり純資産額	660円70銭
1株当たり当期純利益金額	107円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
当期純利益 (千円)	938,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	938,604
期中平均株式数 (株)	8,727,206

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	842,489	1,238,814
受取手形	573,903	569,995
売掛金	2,270,881	2,195,695
商品及び製品	1,281,122	1,139,210
仕掛品	83,950	123,310
原材料及び貯蔵品	102,542	247,831
前払費用	15,462	26,480
繰延税金資産	42,076	238,476
未収入金	109,067	199,853
為替予約	—	169,555
その他	16,451	20,996
貸倒引当金	△7,689	△11,954
流動資産合計	5,330,257	6,158,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,168,674	3,248,408
減価償却累計額	△2,533,616	△2,561,672
建物(純額)	635,058	686,735
構築物	164,429	187,179
減価償却累計額	△129,690	△134,718
構築物(純額)	34,738	52,460
機械及び装置	860,252	807,236
減価償却累計額	△807,847	△760,162
機械及び装置(純額)	52,404	47,073
車両運搬具	8,570	7,170
減価償却累計額	△3,724	△4,442
車両運搬具(純額)	4,845	2,727
金型	1,808,539	1,751,200
減価償却累計額	△1,625,682	△1,533,755
金型(純額)	182,856	217,444
工具、器具及び備品	392,585	427,681
減価償却累計額	△327,582	△342,448
工具、器具及び備品(純額)	65,003	85,232
土地	1,198,294	1,198,294
リース資産	291,720	388,573
減価償却累計額	△144,013	△251,222
リース資産(純額)	147,707	137,350
建設仮勘定	19,241	12,032
有形固定資産合計	2,340,150	2,439,351
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	18,915	14,328
リース資産	45,471	43,600
その他	13,472	8,487
無形固定資産合計	82,509	71,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,913	264,438
関係会社株式	200,000	202,000
繰延税金資産	—	13,200
為替予約	—	124,148
その他	102,855	106,150
貸倒引当金	△1,357	△1,357
投資その他の資産合計	464,412	708,581
固定資産合計	2,887,072	3,218,999
資産合計	8,217,330	9,377,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	69,080	—
買掛金	266,096	313,222
短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	393,086	426,360
リース債務	123,259	89,054
未払金	353,921	360,273
未払費用	190,859	198,481
未払法人税等	16,177	466,044
未払消費税等	36,350	27,382
前受金	9,251	17,578
預り金	25,051	15,795
賞与引当金	104,046	113,478
リコール損失引当金	—	24,519
製品補修対策引当金	—	189,811
製品交換損失引当金	—	158,800
為替予約	316,615	—
その他	34,574	—
流動負債合計	2,098,370	2,540,803
固定負債		
社債	60,000	110,000
長期借入金	803,529	618,595
リース債務	91,968	91,092
繰延税金負債	36	—
退職給付引当金	125,939	60,059
役員退職慰労引当金	180,245	129,604
資産除去債務	—	20,100
その他	11,144	12,088
固定負債合計	1,272,862	1,041,538
負債合計	3,371,233	3,582,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	953,042	953,042
資本剰余金合計	953,042	953,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,174,228	3,073,303
利益剰余金合計	2,174,228	3,073,303
自己株式	△37,493	△37,800
株主資本合計	4,832,177	5,730,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,919	16,627
繰延ヘッジ損益	—	47,353
評価・換算差額等合計	13,919	63,980
純資産合計	4,846,096	5,794,925
負債純資産合計	8,217,330	9,377,267

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
売上高		
製品売上高	13,053,700	14,916,102
商品売上高	814	496
売上高合計	13,054,514	14,916,598
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,337,027	1,281,122
当期製品製造原価	8,669,576	9,888,331
合計	10,006,603	11,169,454
他勘定振替高	194,629	343,240
製品期末たな卸高	1,281,122	1,139,210
製品売上原価	8,530,851	9,687,003
商品売上原価		
当期商品仕入高	733	447
合計	733	447
商品売上原価	733	447
売上原価合計	8,531,585	9,687,451
売上総利益	4,522,929	5,229,148
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	481,661	578,887
製品補修費	131,024	249,958
製品補修対策引当金繰入額	—	189,811
広告宣伝費	181,785	239,742
役員報酬	114,250	118,750
給料及び手当	733,909	786,032
賞与	138,863	123,483
賞与引当金繰入額	63,964	72,129
役員退職慰労引当金繰入額	40,706	19,397
退職給付費用	30,351	29,132
福利厚生費	163,756	175,145
旅費及び交通費	97,339	124,877
減価償却費	51,043	69,327
賃借料	18,645	18,486
研究開発費	242,087	193,442
その他	457,030	631,054
販売費及び一般管理費合計	2,946,418	3,619,660
営業利益	1,576,510	1,609,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
営業外収益		
受取利息	3,001	248
有価証券利息	1,203	—
受取配当金	3,140	4,426
為替差益	—	67,042
固定資産賃貸料	1,916	596
その他	8,597	10,344
営業外収益合計	17,859	82,659
営業外費用		
支払利息	37,161	25,611
売上割引	105,552	139,897
為替差損	654,670	—
その他	16,164	1,728
営業外費用合計	813,549	167,237
経常利益	780,820	1,524,909
特別利益		
固定資産売却益	3,915	—
リコール損失引当金戻入益	1,967	—
その他	156	—
特別利益合計	6,038	—
特別損失		
固定資産処分損	37,886	25,753
投資有価証券評価損	12,822	521
減損損失	15,020	16,808
リコール損失	25,538	24,967
リコール損失引当金繰入額	—	24,519
製品交換損失	—	72,738
製品交換損失引当金繰入額	—	158,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,264
その他	1,026	7,151
特別損失合計	92,293	356,525
税引前当期純利益	694,566	1,168,383
法人税、住民税及び事業税	7,689	452,826
法人税等調整額	△42,076	△248,972
法人税等合計	△34,387	203,853
当期純利益	728,954	964,530



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,400	1,742,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	953,042	953,042
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	953,042	953,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	953,042	953,042
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,480,186	2,174,228
当期変動額		
剰余金の配当	△34,911	△65,455
当期純利益	728,954	964,530
当期変動額合計	694,042	899,074
当期末残高	2,174,228	3,073,303
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,480,186	2,174,228
当期変動額		
剰余金の配当	△34,911	△65,455
当期純利益	728,954	964,530
当期変動額合計	694,042	899,074
当期末残高	2,174,228	3,073,303
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△37,308	△37,493
当期変動額		
自己株式の取得	△185	△306
当期変動額合計	△185	△306
当期末残高	△37,493	△37,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,138,319	4,832,177
当期変動額		
剰余金の配当	△34,911	△65,455
当期純利益	728,954	964,530
自己株式の取得	△185	△306
当期変動額合計	693,857	898,767
当期末残高	4,832,177	5,730,944
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,602	13,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,316	2,707
当期変動額合計	9,316	2,707
当期末残高	13,919	16,627
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	47,353
当期変動額合計	—	47,353
当期末残高	—	47,353
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,602	13,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,316	50,061
当期変動額合計	9,316	50,061
当期末残高	13,919	63,980
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,142,922	4,846,096
当期変動額		
剰余金の配当	△34,911	△65,455
当期純利益	728,954	964,530
自己株式の取得	△185	△306
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,316	50,061
当期変動額合計	703,173	948,829
当期末残高	4,846,096	5,794,925

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・ 新任監査役候補  
    (常勤) 監査役     伊藤 健一
- ・ 退任予定監査役  
    (常勤) 監査役     太中 秀夫

③ 就任予定日

平成24年6月20日